

< Aコース（為替ヘッジあり） >

第13期末（2025年6月18日）	
基準価額	10,237円
純資産総額	14億円
騰落率	1.0%
分配金	100円

< Bコース（為替ヘッジなし） >

第13期末（2025年6月18日）	
基準価額	11,205円
純資産総額	92億円
騰落率	△1.1%
分配金	1,100円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド －メダリスト－

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2024年6月19日～2025年6月18日

第13期（決算日 2025年6月18日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・ワールドスポーツ・ファン
ド－メダリスト－ Aコース（為替ヘッジあ
り）／Bコース（為替ヘッジなし）」は、この
たび第13期の決算を行いました。

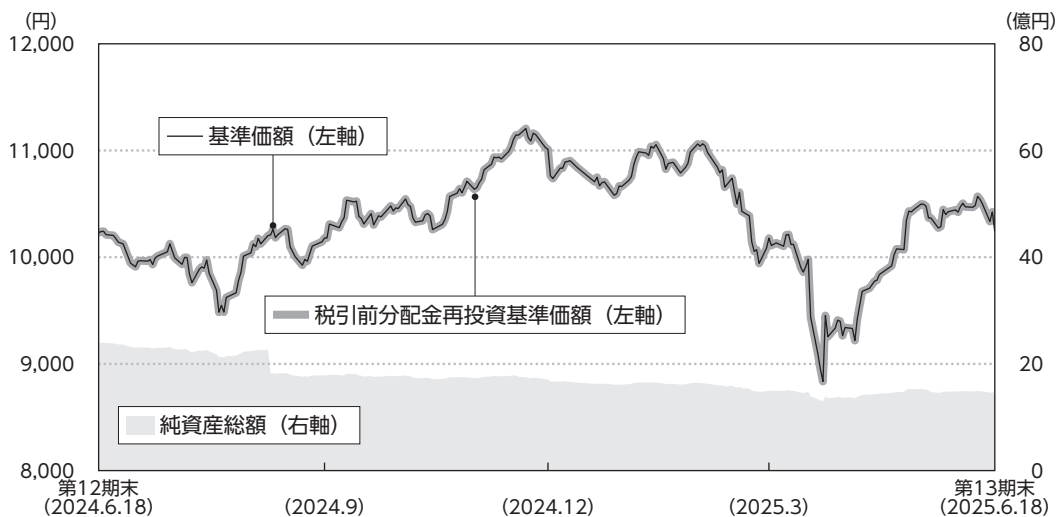
各ファンドは、「ニッセイ・ワールドスポー
ツマザーファンド」受益証券への投資を通じ
て、実質的に主として日本を含む各国の「ス
ポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行
い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目
標に運用を行いました。ここに運用状況をご報
告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い
申し上げます。

運用経過

2024年6月19日～2025年6月18日

基準価額等の推移



第13期首	10,231円 既払分配金	100円
第13期末	10,237円 騰落率（分配金再投資ベース）	1.0%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬から9月下旬にかけて、米国における景気の底堅さと利下げ期待に加え、著名投資家が率いるファンドによる株式取得が判明したナイキをはじめ、中国当局の大規模な景気刺激策や国内不動産市場の支援策発表を受けて株価が急騰した中国のスポーツ用品メーカーやNFLの2024年シーズン開幕でスポーツベッティングが好調であることが伝えられたことなどを受けたスポーツベッティング企業などの株価が上昇したこと
- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、マザーファンドの組入上位銘柄であるウォルト・ディズニーやフラッター・エンターテインメントなどの好業績発表により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止するなど関税政策を巡る懸念が後退したことや、成長著しいスポーツ用品メーカーの好業績をはじめ、テクノロジー関連企業やサービス関連企業での良好な業績動向などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、ナイキの予想以下の決算発表や、テクノロジー関連銘柄の利益確定売りとみられる動きなどから株価が下落したこと
- ・ 2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権がスポーツ用品の主要生産地域である東南アジア諸国（ベトナムやインドネシアなど）に対しても想定以上に厳しい相互関税を発表したことや、世界経済の景気後退懸念からスポーツ用品メーカーの株価が下落したこと、さらに“マーチマッドネス（3月の熱狂）”とよばれる全米大学体育協会（NCAA）男子バスケットボール選手権が順当な結果となり、スポーツのオンライン賭博サービス（ブックメーカー）の業績にとってネガティブとの見方などから株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	190円	1.837%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,334円です。
(投信会社)	(91)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(91)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(8)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	2	0.020	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(2)	(0.020)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	8	0.077	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(7)	(0.064)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	200	1.936	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

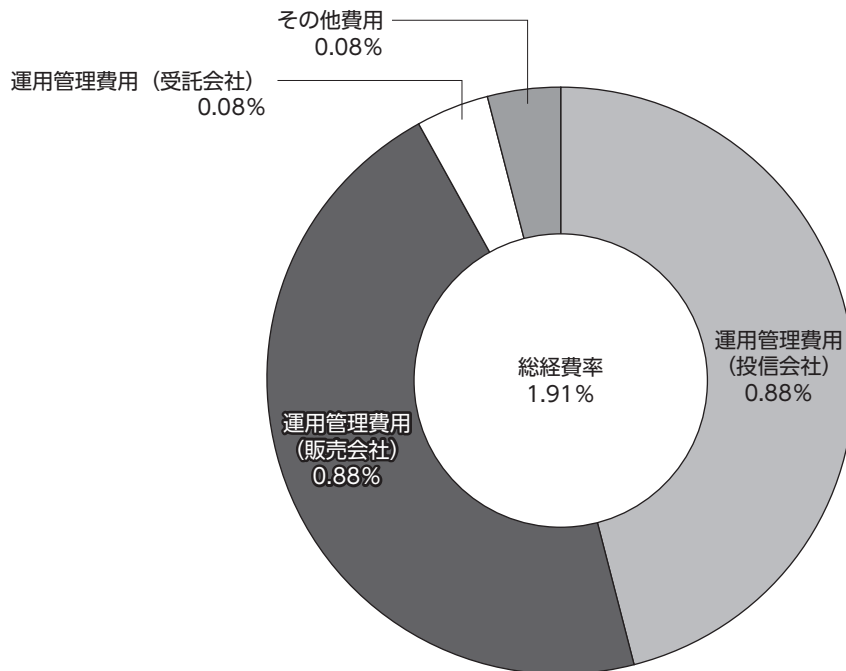
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.91%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第13期首	12,446円	既払分配金	1,100円
第13期末	11,205円	騰落率（分配金再投資ベース）	△1.1%

（注1）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注3）当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・ 8月中旬から9月下旬にかけて、米国における景気の底堅さと利下げ期待に加え、著名投資家が率いるファンドによる株式取得が判明したナイキをはじめ、中国当局の大規模な景気刺激策や国内不動産市場の支援策発表を受けて株価が急騰した中国のスポーツ用品メーカーやN F Lの2024年シーズン開幕でスポーツベッティングが好調であることが伝えられたことなどを受けたスポーツベッティング企業などの株価が上昇したこと
- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、マザーファンドの組入上位銘柄であるウォルト・ディズニーやフラッター・エンターテインメントなどの好業績発表により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止するなど関税政策を巡る懸念が後退したことや、成長著しいスポーツ用品メーカーの好業績をはじめ、テクノロジー関連企業やサービス関連企業での良好な業績動向などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、ナイキの予想以下の決算発表や、テクノロジー関連銘柄の利益確定売りとみられる動きなどから株価が下落したこと
- ・ 2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権がスポーツ用品の主要生産地域である東南アジア諸国（ベトナムやインドネシアなど）に対しても想定以上に厳しい相互関税を発表したことや、世界経済の景気後退懸念からスポーツ用品メーカーの株価が下落したこと、さらに“マーチマッドネス（3月の熱狂）”とよばれるN C A A男子バスケットボール選手権が順当な結果となり、スポーツ・ブックメーカーの業績にとってネガティブとの見方などから株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと
- ・ 日本の通貨当局による円買い介入や日銀の追加利上げが実施される一方、欧米主要中央銀行は利下げに踏み切り、米ドルなど主要通貨に対して円高となったこと

1 万口当たりの費用明細

項目	第13期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	226円	1.837%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,325円です。
(投信会社)	(108)	(0.880)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(108)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(9)	(0.077)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	3	0.021	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(3)	(0.021)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.002	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(0)	(0.002)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.014)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	232	1.883	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

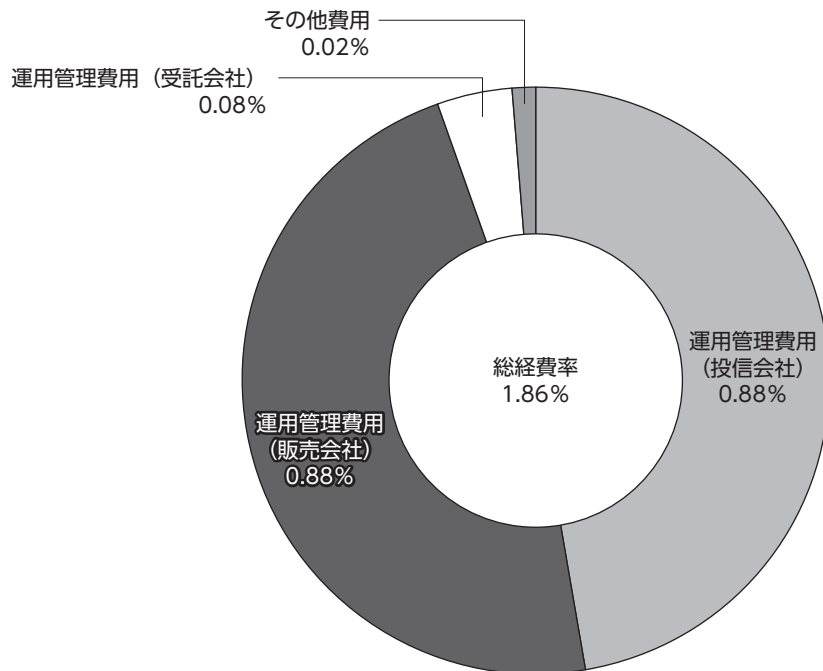
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

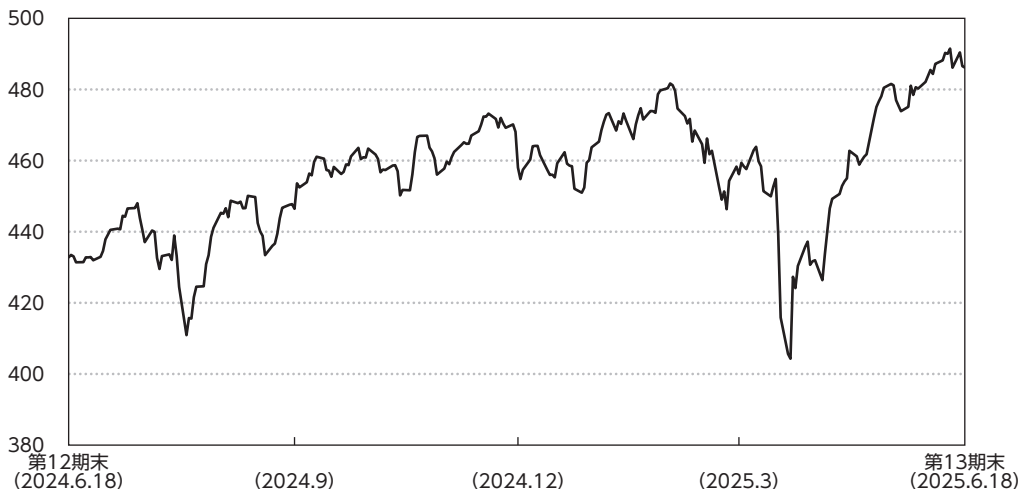
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

株式市況

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と植田日銀総裁の金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、世界の投資マネーを支えた円キャリートレード（円借り取引）が縮小するとの見方が広がりました。これにより、市場センチメント（市場心理）が大きく悪化し、投資家のリスク回避姿勢の強まりから株式市場は下落する展開となりました。しかし、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなり、米景気の底堅さを背景としたソフトランディング（軟着陸）期待や、中国の大規模金融緩和策への好感などから、反発に転じました。11月の米大統領選ではトランプ氏が当選し、同氏が掲げる関税引き上げなどの政策変更への懸念などから、上値が重い展開となりました。その後、欧米主要中央銀行の追加利下げ実施や生成A I（人工知能）をけん引する米半導体メーカーの好業績発表、さらにトランプ氏の政策による警戒感が一時的に和らいだことなどから、株式市場は持ち直す動きとなりました。

2025年初のトランプ氏の米大統領就任前後、生成A I 関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことや、ロシア・ウクライナ停戦期待などから上昇する展開となりました。しかし、米利下げペースが鈍化したことや、トランプ米政権の関税政策に対する市場の警戒感の高まり、生成A I 関連への過剰投資を懸念する見方も広がるなど投資家センチメントの悪化に拍車がかかったことから、株式市場は一時大幅に下落しました。当期末にかけては、トランプ米政権が一部の相互関税を一時停止し、米英間での貿易協定締結や、米中での90日間の関税引き下げに合意したことなどから関税政策を巡る懸念が後退し安心感につながりました。これに加えて、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに、株式市場はふたたび上昇へと転じる展開となりました。

ポートフォリオ

■各ファンド

当期もマザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました。なお、《Aコース（為替ヘッジあり）》は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、スポーツ分野に強いメディア企業をはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業やスポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカー、スポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業、スポーツのオンライン・ブックメーカー等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のウォルト・ディズニーは世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社の傘下であるスポーツ専門チャンネル「ESPN」は売り上げ・収益ともに大きく貢献しており、スポーツメディア事業は米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれています。また、「ESPN」は2025年秋に新しいストリーミングサービスを立ち上げると発表しています。この新サービスでは、すべてのリニアネットワークに加え、地上波ABCで放送されるスポーツ中継、これまでストリーミングサービスを展開していた「ESPN+」、スペイン語の「ESPN Deportes」なども含め、合計47,000ものライブイベントからドキュメンタリーまで、オールインワンで楽しめるようになり、スポーツストリーミングサービスは大きく変革を遂げることが期待されます。企業全体としてもコスト削減への注力で、動画配信事業での収益性改善が軌道に乗ってきています。さらに、テーマパーク事業を中心に業績拡大が見込まれることから、企業価値の改善が期待できると判断しています。

次位のマイクロソフトは「Xbox」をはじめ、2023年に買収したアクティビジョン・ブリザードなどを通じてトップクラスのゲームメーカーでもあり、積極的にeスポーツ育成の展開に取り組んでいます。また、同社のクラウドサービス「Azure」ではさまざまなスポーツ業界向けのソリューションを提供しており、スポーツ分析ソリューションで利用されるデータを処理するアーキテクチャー、米プロバスケットボールNBAなどに提供するファンとのエンゲージメント（関係構築）のプラットフォームなど、幅広い用途で活用されています。さらに、米スポーツメディアのESPNとは2001年からオンライン配信サービスで提携するなど、米巨大IT（情報技術）企業の中でもスポーツとの関わりは歴史が古く、多くの革新的なサービスを提供してスポーツ市場の発展に貢献してきています。今後は生成AIの技術を活用した多くのソリューションがスポーツ市場にも影響を与えていくことが見込まれる中、マイクロソフトはeスポーツ市場の成長やテクノロジーの発展によりスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業の1社だと判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（67.5%）、スイス（6.7%）、中国（4.2%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（74.9%）、イギリス・ポンド（5.6%）、香港ドル（4.5%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドはマザーファンド受益証券の組み入れを通じ、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

分配金

■ Aコース（為替ヘッジあり）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年6月19日～2025年6月18日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.97%
当期の収益	31円
当期の収益以外	68円
翌期繰越分配対象額	1,931円

■ Bコース（為替ヘッジなし）

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年6月19日～2025年6月18日
当期分配金（税引前）	1,100円
対基準価額比率	8.94%
当期の収益	－
当期の収益以外	1,100円
翌期繰越分配対象額	1,872円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

引き続き、ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「Aコース（為替ヘッジあり）」は、外貨建資産について原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■マザーファンド

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。また、スケートボードやピッチボール、ブレイキン（ブレイクダンス）等のアーバンスポーツや、eスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しい市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大が続いていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、今後も市場拡大が期待できると見込んでいます。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノは2018年から実質的解禁によりスポーツを観戦と同時に楽しむことができる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2024年に約1,335億ドルと前年の1,032億ドルから高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。そして2026年にはFIFAワールドカップの共催、そして2028年のロサンゼルス五輪とスポーツビジネス関連市場の大きな発展が期待できます。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷をしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

ファンドデータ

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Aコース（為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2025年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	99.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

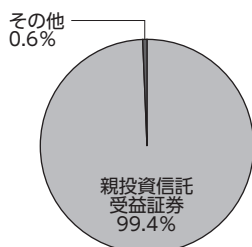
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

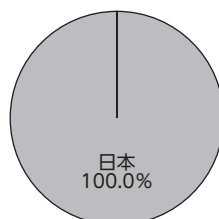
項目	第13期末 2025年6月18日
純資産総額	1,444,672,142円
受益権総口数	1,411,217,040口
1万口当たり基準価額	10,237円

(注) 当期間中における追加設定元本額は44,864,432円、同解約元本額は967,737,232円です。

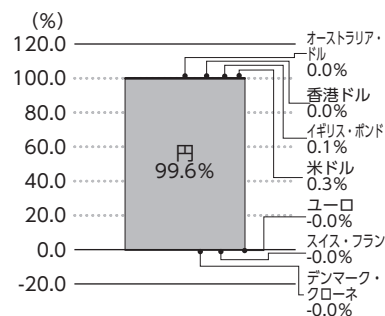
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリストー Bコース（為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第13期末 2025年6月18日
ニッセイ・ワールドスポーツ マザーファンド	99.2%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

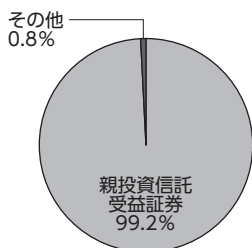
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

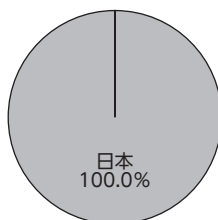
項目	第13期末 2025年6月18日
純資産総額	9,299,180,763円
受益権総口数	8,298,800,829口
1万口当たり基準価額	11,205円

(注) 当期間中における追加設定元本額は1,674,536,636円、同解約元本額は1,987,104,052円です。

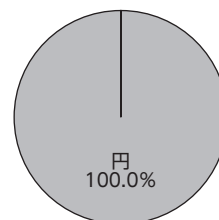
■資産別配分



■国別配分



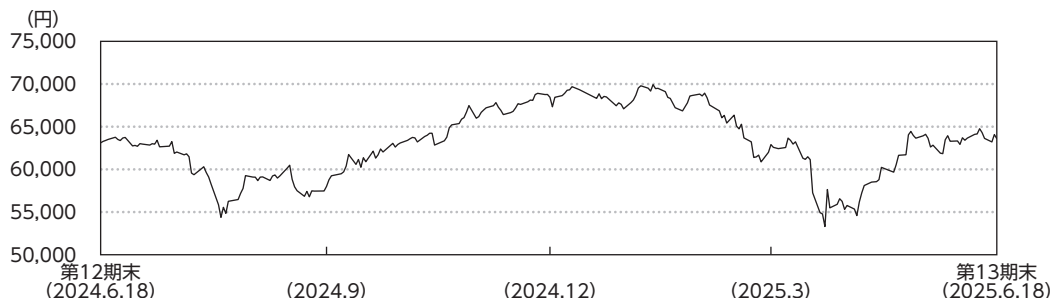
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年6月18日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

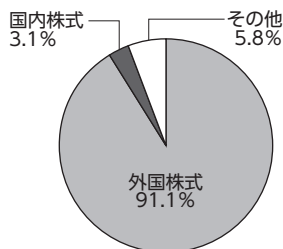
銘柄名	通貨	比率
WALT DISNEY CO	米ドル	5.7%
MICROSOFT CORP	米ドル	5.5
STRYKER CORP	米ドル	4.9
NVIDIA CORP	米ドル	4.8
APPLE INC	米ドル	4.2
NIKE INC	米ドル	4.0
COCA-COLA CO	米ドル	3.9
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	イギリス・ポンド	3.9
ADIDAS AG	ユーロ	3.6
NETFLIX INC	米ドル	3.5
組入銘柄数		45

■1万口当たりの費用明細

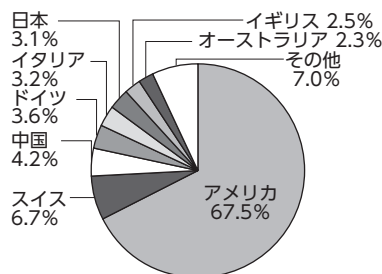
2024.6.19～2025.6.18

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用) (その他)	11 (9) (2)
合計	25

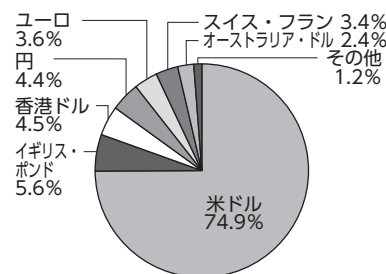
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年6月18日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2021年6月18日)	12,033	1,900	34.8	22,233	97.6	－	4,116
10期(2022年6月20日)	8,531	0	△29.1	18,731	97.1	－	2,585
11期(2023年6月19日)	9,816	0	15.1	20,016	100.5	－	2,778
12期(2024年6月18日)	10,231	100	5.2	20,531	97.9	－	2,388
13期(2025年6月18日)	10,237	100	1.0	20,637	93.6	－	1,444

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年6月18日	10,231	－	97.9	－
6月末	10,124	△1.0	93.6	－
7月末	9,897	△3.3	88.2	－
8月末	10,211	△0.2	94.9	－
9月末	10,518	2.8	97.0	－
10月末	10,386	1.5	100.0	－
11月末	10,921	6.7	95.2	－
12月末	10,839	5.9	101.8	－
2025年1月末	11,055	8.1	93.8	－
2月末	10,656	4.2	94.8	－
3月末	9,903	△3.2	97.2	－
4月末	9,775	△4.5	93.9	－
5月末	10,426	1.9	95.1	－
(期末)2025年6月18日	10,337	1.0	93.6	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年6月19日～2025年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	65,565	397,108	219,817	1,360,796

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,240,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,949,873千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年6月19日～2025年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	379,951	225,699	1,435,378

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,676,173千口です。

投資信託財産の構成

2025年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,435,378	97.1
コール・ローン等、その他	43,060	2.9
投資信託財産総額	1,478,438	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル145.36円、1オーストラリア・ドル94.22円、1香港ドル18.51円、1イギリス・ポンド195.23円、1スイス・フラン177.96円、1デンマーク・クローネ22.39円、1ユーロ167.02円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,188,410千円）の投資信託財産総額（11,695,635千円）に対する比率は87.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	2,982,946,239円
コール・ローン等	13,817,592
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	1,435,378,140
未収入金	1,533,750,507
(B) 負債	1,538,274,097
未払金	1,509,547,683
未払収益分配金	14,112,170
未払解約金	487,635
未払信託報酬	14,051,341
その他未払費用	75,268
(C) 純資産総額(A-B)	1,444,672,142
元本	1,411,217,040
次期繰越損益金	33,455,102
(D) 受益権総口数	1,411,217,040口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,237円

(注) 期首元本額 2,334,089,840円
 期中追加設定元本額 44,864,432円
 期中一部解約元本額 967,737,232円

損益の状況

当期（2024年6月19日～2025年6月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	23,756円
受取利息	23,756
(B) 有価証券売買損益	47,629,144
売買益	437,530,015
売買損	△389,900,871
(C) 信託報酬等	△ 33,154,559
(D) 当期損益金(A+B+C)	14,498,341
(E) 前期繰越損益金	△119,669,408
(分配準備積立金)	(105,074,405)
(繰越欠損金)	(△224,743,813)
(F) 追加信託差損益金*	152,738,339
(配当等相当額)	(177,177,964)
(売買損益相当額)	(△ 24,439,625)
(G) 合計(D+E+F)	47,567,272
(H) 収益分配金	△ 14,112,170
次期繰越損益金(G+H)	33,455,102
追加信託差損益金	152,738,339
(配当等相当額)	(177,208,852)
(売買損益相当額)	(△ 24,470,513)
分配準備積立金	95,425,253
繰越欠損金	△214,708,490

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	4,463,018円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	177,208,852円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	105,074,405円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	286,746,275円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,031.91円
(g) 分配金	14,112,170円
(h) 分配金(1万口当たり)	100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額＋ 累計分配金	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円	%	%	百万円
9期(2021年6月18日)	12,277	2,200	41.1	27,877	97.2	－	11,953
10期(2022年6月20日)	10,281	200	△14.6	26,081	92.8	－	11,995
11期(2023年6月19日)	11,877	1,100	26.2	28,777	98.3	－	12,601
12期(2024年6月18日)	12,446	2,100	22.5	31,446	97.6	－	10,717
13期(2025年6月18日)	11,205	1,100	△ 1.1	31,305	93.5	－	9,299

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額＋累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首)2024年6月18日	12,446	－	97.6	－
6月末	12,564	0.9	91.4	－
7月末	11,736	△5.7	93.0	－
8月末	11,638	△6.5	95.6	－
9月末	11,885	△4.5	96.7	－
10月末	12,582	1.1	97.0	－
11月末	12,990	4.4	96.6	－
12月末	13,540	8.8	97.7	－
2025年1月末	13,549	8.9	95.6	－
2月末	12,738	2.3	95.9	－
3月末	11,919	△4.2	95.3	－
4月末	11,366	△8.7	94.9	－
5月末	12,266	△1.4	96.0	－
(期末)2025年6月18日	12,305	△1.1	93.5	－

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2024年6月19日～2025年6月18日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	328,778	2,073,793	577,862	3,701,133

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,240,760千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,949,873千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.35

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2024年6月19日～2025年6月18日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2025年6月18日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	1,699,558	1,450,474	9,224,584

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド全体の口数は1,676,173千口です。

投資信託財産の構成

2025年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド	9,224,584	89.4
コール・ローン等、その他	1,098,781	10.6
投資信託財産総額	10,323,366	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル145.36円、1オーストラリア・ドル94.22円、1香港ドル18.51円、1イギリス・ポンド195.23円、1スイス・フラン177.96円、1デンマーク・クローネ22.39円、1ユーロ167.02円です。

(注2) ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（10,188,410千円）の投資信託財産総額（11,695,635千円）に対する比率は87.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	10,323,366,020円
コール・ローン等	92,224,804
ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド(評価額)	9,224,584,897
未収入金	1,006,556,319
(B) 負債	1,024,185,257
未払収益分配金	912,868,091
未払解約金	16,535,806
未払信託報酬	94,430,119
その他未払費用	351,241
(C) 純資産総額(A-B)	9,299,180,763
元本	8,298,800,829
次期繰越損益金	1,000,379,934
(D) 受益権総口数	8,298,800,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,205円

(注) 期首元本額 8,611,368,245円
 期中追加設定元本額 1,674,536,636円
 期中一部解約元本額 1,987,104,052円

損益の状況

当期（2024年6月19日～2025年6月18日）

項目	当期
(A) 配当等収益	149,116円
受取利息	149,116
(B) 有価証券売買損益	89,766,825
売買益	202,340,964
売買損	△ 112,574,139
(C) 信託報酬等	△ 197,529,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 107,613,687
(E) 前期繰越損益金(分配準備積立金)	436,319,587
(分配準備積立金)	(436,319,587)
(F) 追加信託差損益金*	1,584,542,125
(配当等相当額)	(2,029,293,346)
(売買損益相当額)	(△ 444,751,221)
(G) 合計(D+E+F)	1,913,248,025
(H) 収益分配金	△ 912,868,091
次期繰越損益金(G+H)	1,000,379,934
追加信託差損益金	1,107,993,621
(配当等相当額)	(1,553,759,403)
(売買損益相当額)	(△ 445,765,782)
繰越欠損金	△ 107,613,687

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,030,307,907円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	436,319,587円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,466,627,494円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	2,972.27円
(g) 分配金	912,868,091円
(h) 分配金(1万口当たり)	1,100円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものと捉えています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

各ファンドの概要

				Aコース（為替ヘッジあり）	Bコース（為替ヘッジなし）
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2012年6月19日～2044年6月20日	
運				ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に主として日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－			ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド受益証券	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド			日本を含む各国の株式	
運用方法	ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンド－メダリスト－			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

ニッセイ・ ワールドスポーツマザーファンド

運用報告書

第 13 期

(計算期間：2024年6月19日～2025年6月18日)

運用方針

- ①主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

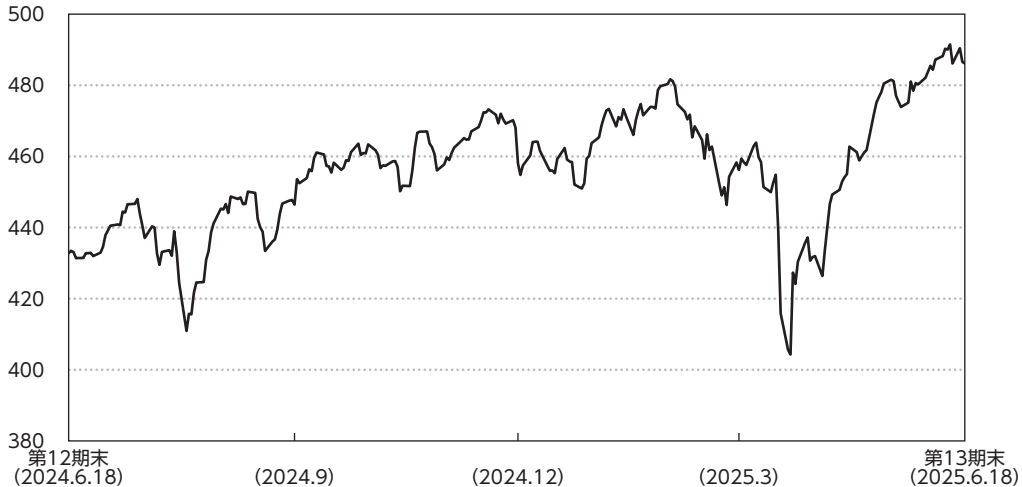
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年6月19日～2025年6月18日

株式市況

【MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



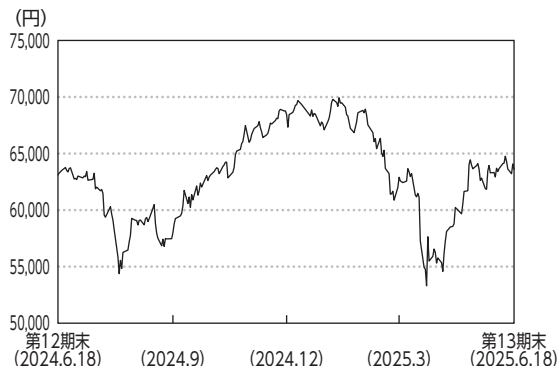
(注) FactSetのデータを使用しています。

株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米景気の先行き懸念の高まりや、日銀の利上げ実施と植田日銀総裁の金融引き締めに積極的な姿勢を受けて、世界の投資マネーを支えた円キャリートレード（円借り取引）が縮小するとの見方が広がりました。これにより、市場センチメント（市場心理）が大きく悪化し、投資家のリスク回避姿勢の強まりから株式市場は下落する展開となりました。しかし、欧米主要中央銀行の利下げ実施が下支えとなり、米景気の底堅さを背景としたソフトランディング（軟着陸）期待や、中国の大規模金融緩和策への好感などから、反発に転じました。11月の米大統領選ではトランプ氏が当選し、同氏が掲げる関税引き上げなどの政策変更への懸念などから、上値が重い展開となりました。その後、欧米主要中央銀行の追加利下げ実施や生成A I（人工知能）をけん引する米半導体メーカーの好業績発表、さらにトランプ氏の政策による警戒感が一時的に和らいだことなどから、株式市場は持ち直す動きとなりました。

2025年初のトランプ氏の米大統領就任前後、生成A I 関連での巨額なインフラ投資発表が相次いだことや、ロシア・ウクライナ停戦期待などから上昇する展開となりました。しかし、米利下げペースが鈍化したことや、トランプ米政権の関税政策に対する市場の警戒感の高まり、生成A I 関連への過剰投資を懸念する見方も広がるなど投資家センチメントの悪化に拍車がかかったことから、株式市場は一時大幅に下落しました。当期末にかけては、トランプ米政権が一部の相互関税を一時停止し、米英間での貿易協定締結や、米中での90日間の関税引き下げに合意したことなどから関税政策を巡る懸念が後退し安心感につながりました。これに加えて、主要金融機関やテクノロジー関連企業の総じて良好な業績動向を下支えに、株式市場はふたたび上昇へと転じる展開となりました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

- ・ 8月中旬から9月下旬にかけて、米国における景気の底堅さと利下げ期待に加え、著名投資家が率いるファンドによる株式取得が判明したナイキをはじめ、中国当局の大規模な景気刺激策や国内不動産市場の支援策発表を受けて株価が急騰した中国のスポーツ用品メーカーやNFLの2024年シーズン開幕でスポーツベッティングが好調であることが伝えられたことなどを受けたスポーツベッティング企業などの株価が上昇したこと
- ・ 11月上旬から12月上旬にかけて、組入上位銘柄であるウォルト・ディズニーやフラッター・エンターテインメントなどの好業績発表により株価が上昇したこと
- ・ 4月中旬から5月中旬にかけて、トランプ米大統領が一部の国・地域に対し相互関税を一時停止するなど関税政策を巡る懸念が後退したことや、成長著しいスポーツ用品メーカーの好業績をはじめ、テクノロジー関連企業やサービス関連企業での良好な業績動向などから株価が上昇したこと

＜下落要因＞

- ・ 7月中旬から8月上旬にかけて、ナイキの予想以下の決算発表や、テクノロジー関連銘柄の利益確定売りとみられる動きなどから株価が下落したこと
- ・ 2月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権がスポーツ用品の主要生産地域である東南アジア諸国（ベトナムやインドネシアなど）に対しても想定以上に厳しい相互関税を発表したことや、世界経済の景気後退懸念からスポーツ用品メーカーの株価が下落したこと、さらに“マーチマッドネス（3月の熱狂）”とよばれるNCAA男子バスケットボール選手権が順当な結果となり、スポーツ・ブックメーカーの業績にとってネガティブとの見方などから株価が下落したこと
- ・ 4月上旬から中旬にかけて、米利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化、米インフレ高止まりによる消費への影響が懸念され株価が下落したこと
- ・ 日本の通貨当局による円買い介入や日銀の追加利上げが実施される一方、欧米主要中央銀行は利下げに踏み切り、米ドルなど主要通貨に対して円高となったこと

ポートフォリオ

主に日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式へ投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行いました。

<個別銘柄>

当期末時点では、スポーツ分野に強いメディア企業をはじめ、スポーツテクノロジーを提供する企業やスポーツ整形ソリューションを提供する医療テクノロジー会社、eスポーツ市場の成長に欠かせない半導体企業、世界的に有名なブランドを抱えるスポーツ用品メーカー、スポーツ飲料分野で高いシェアを持つ企業、スポーツのオンライン・ブックメーカー等のユニークな特性を持つ企業を保有しています。

組み入れ最上位のウォルト・ディズニーは世界的エンターテインメント会社であり、テーマパーク運営や映画・テレビ番組等の多様な事業を展開しています。同社の傘下であるスポーツ専門チャンネル「ESPN」は売り上げ・収益ともに大きく貢献しており、スポーツメディア事業は米国におけるスポーツカジノの実質的解禁により、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇が引き続き見込まれています。また、「ESPN」は2025年秋に新しいストリーミングサービスを立ち上げると発表しています。この新サービスでは、すべてのリニアネットワークに加え、地上波ABCで放送されるスポーツ中継、これまでストリーミングサービスを展開していた「ESPN+」、スペイン語の「ESPN Deportes」なども含め、合計47,000ものライブイベントからドキュメンタリーまで、オールインワンで楽しめるようになり、スポーツストリーミングサービスは大きく変革を遂げることが期待されます。企業全体としてもコスト削減への注力で、動画配信事業での収益性改善が軌道に乗ってきています。さらに、テーマパーク事業を中心に業績拡大が見込まれることから、企業価値の改善が期待できると判断しています。

次位のマイクロソフトは「Xbox」をはじめ、2023年に買収したアクティビジョン・ブリザードなどを通じてトップクラスのゲームメーカーでもあり、積極的にeスポーツ育成の展開に取り組んでいます。また、同社のクラウドサービス「Azure」ではさまざまなスポーツ業界向けのソリューションを提供しており、スポーツ分析ソリューションで利用されるデータを処理するアーキテクチャー、米プロバスケットボールNBAなどに提供するファンとのエンゲージメント（関係構築）のプラットフォームなど、幅広い用途で活用されています。さらに、米スポーツメディアのESPNとは2001年からオンライン配信サービスで提携するなど、米巨大IT（情報技術）企業の中でもスポーツとの関わりは歴史が古く、多くの革新的なサービスを提供してスポーツ市場の発展に貢献してきています。今後は生成AIの技術を活用した多くのソリューションがスポーツ市場にも影響を与えていくことが見込まれる中、マイクロソフトはeスポーツ市場の成長やテクノロジーの発展によりスポーツビジネス業界の中で大きく注目される企業の1社だと判断しています。

<国・地域別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順にアメリカ（67.5%）、スイス（6.7%）、中国（4.2%）としています。

<通貨別配分>

当期末時点では、組入比率の高い順に米ドル（74.9%）、イギリス・ポンド（5.6%）、香港ドル（4.5%）としています。

（注）比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本を含む各国の「スポーツビジネス関連企業」の株式に投資を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことからベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

スポーツは国・地域、年齢、性別、所得水準を問わず、万人に楽しまれている「最もグローバル化された産業」の一つであり、世界人口の増加やイベントの開催とともに成長し続けるスポーツビジネスは「永続性のある産業」であるとの見方に変更はありません。先進国・新興国ともに健康意識や余暇需要に対するいっそうの高まりからスポーツビジネス関連市場は安定した高い成長が期待できます。健康的なライフスタイルの促進志向は続き、世界中でランニングやヨガの人口・市場が拡大しており、エクササイズ・筋トレは身近なスポーツとして親しまれています。また、新しい余暇の過ごし方を背景に、キャンプやハイキング、トレイルランニング等も広い意味でのスポーツとして楽しむアウトドア市場が大きく拡大しています。

特に五輪や国際サッカー連盟（FIFA）ワールドカップなどの世界的なイベントはスポーツ人口を増加させ、スポーツビジネス関連市場の成長を加速させる好循環を実現させています。また、スケートボードやピッチボール、プレイキン（ブレイクダンス）等のアーバンスポーツや、eスポーツなどの若い世代を中心に急速に競技人口を増やしているスポーツも新しい市場を生み出しています。世界中で関連産業の裾野が拡大を続けていることから、巨大テクノロジー企業も巻き込んで多くの企業においてスポーツビジネス関連市場は重要で明確な戦略成長分野となっており、今後も市場拡大が期待できると見込んでいます。

世界最大のスポーツビジネス関連市場である米国では、スポーツカジノは2018年から実質的解禁によりスポーツを観戦と同時に楽しむことができる重要な要素となっており、推計ではスポーツベッティングの合法化により掛け金総額は2024年に約1,335億ドルと前年の1,032億ドルから高い伸びが続いています。今後も二桁成長以上の高い伸びが続くと見込まれており、スポーツ産業の大きな成長ドライバーの一つとなっているほか、広告収入の拡大やスポーツ放映権の価値上昇も見込まれ、さらに多くの人が関心を持つきっかけとなりスポーツ振興に大きく貢献しています。そして2026年にはFIFAワールドカップの共催、そして2028年のロサンゼルス五輪とスポーツビジネス関連市場の大きな発展が期待できます。

また、専用テクノロジー機器を使用したフィットネスの普及やトレーニングの可視化、仮想現実（VR）などのテクノロジーを使用したバーチャルでの観戦など、最新のITを積極的に活用したスポーツ体験・観戦・健康管理サービス等は、今後さらなる活用の広がりや楽しみ方が期待されています。さらに、負傷をしたアスリートの治療やリハビリを対象にしたスポーツ医療は整形外科の領域の一つとして発展し、その技術を高齢者など一般患者の治療に役立てようという取り組みが広がりをみせており、高い成長が期待されているなど、さまざまなスタイルや事業展開からスポーツビジネス関連市場の規模は拡大しています。

上記環境認識の下、当マザーファンドにおいては、業績成長が期待できるスポーツビジネス関連銘柄を厳選し、冷静に経営戦略や収益力を見極め、割安で長期的に利益成長の見込みが高い企業に投資を行います。スポーツビジネスは豊かな投資機会に恵まれていることから、今後も成長テーマを持つ企業とミーティングを行い、魅力的な企業を選別、分析した上で投資を行う方針です。中には短期的な利益成長が見込まれない企業が含まれる可能性もありますが、将来を見据えて十分な調査を行い、株価水準を検討して投資を行います。

お知らせ

■約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	%	百万円
9期 (2021年6月18日)	45,194	43.7	97.2	—	16,090
10期 (2022年6月20日)	39,256	△13.1	96.4	—	14,143
11期 (2023年6月19日)	50,557	28.8	98.4	—	15,431
12期 (2024年6月18日)	63,109	24.8	97.5	—	13,123
13期 (2025年6月18日)	63,597	0.8	94.2	—	10,660

(注) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%	%	%
(期首) 2024年 6月18日	63,109	—	97.5	—
6月末	63,743	1.0	91.3	—
7月末	59,638	△ 5.5	93.0	—
8月末	59,233	△ 6.1	95.6	—
9月末	60,585	△ 4.0	96.7	—
10月末	64,236	1.8	97.0	—
11月末	66,417	5.2	96.6	—
12月末	69,337	9.9	97.7	—
2025年 1月末	69,497	10.1	95.6	—
2月末	65,428	3.7	95.9	—
3月末	61,317	△ 2.8	95.2	—
4月末	58,560	△ 7.2	94.9	—
5月末	63,293	0.3	96.0	—
(期末) 2025年 6月18日	63,597	0.8	94.2	—

(注) 騰落率は期首比です。

1 万口当たりの費用明細

2024年6月19日～2025年6月18日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.021% (0.021)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.002 (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	11 (9)	0.017 (0.014)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(2)	(0.004)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	25	0.040	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（63,100円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年6月19日～2025年6月18日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 5 (95)	千円 72,725	千株 49	千円 152,425
	アメリカ	百株 393 (38)	千米ドル 3,430	百株 2,473	千米ドル 18,730
外国	オーストラリア	—	千オーストラリア・ドル —	4,242	千オーストラリア・ドル 1,760
	香港	83	千香港ドル 3,370	1,219	千香港ドル 3,070
	イギリス	—	千イギリス・ポンド —	176	千イギリス・ポンド 809
	スイス	34	千スイス・フラン 282 (△ 1)	52	千スイス・フラン 449
	ユーロ ドイツ	—	千ユーロ —	23	千ユーロ 518

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年6月19日～2025年6月18日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
AMAZON.COM INC	6	180,341	27,740	APPLE INC	17	600,790	34,874
ELECTRONIC ARTS INC	4	110,100	23,642	WALT DISNEY CO	25	445,203	17,465
TKO GROUP HOLDINGS INC	4	96,330	19,837	FERRARI NV	4	331,737	68,216
ソニーグループ	5	72,725	13,467	STRYKER CORP	3	198,712	56,840
TENCENT HOLDINGS LTD	8	68,691	8,226	NVIDIA CORP	8	185,932	21,349
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	3	59,885	16,998	PENTAIR PLC	12	181,765	14,229
TORO CO	3	51,972	13,224	CATAPULT GROUP INTERNATIONAL	424	169,766	400
NESTLE SA	3	48,797	14,348	ソニーグループ	49	152,425	3,079
GENIUS SPORTS LTD	15	20,870	1,314	SKECHERS USA INC-CL A	14	128,268	9,102
—	—	—	—	OMNICOM GROUP	8	124,897	14,285

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2025年6月18日現在

(1) 国内株式
上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
繊維製品 (21.9%)			
ゴールドウイン	8	8	72,953
電気機器 (20.4%)			
ソニーグループ	8	18	68,094
その他製品 (57.6%)			
アシックス	13	55	191,986
合計	株数・金額	株数	333,034
	銘柄数<比率>	3	<3.1%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

(2) 外国株式

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
AMAZON.COM INC		－	65	1,396	203,001	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC		329	157	3,077	447,361	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARAMARK		584	550	2,170	315,458	消費者サービス
COCA-COLA CO		408	408	2,847	413,866	食品・飲料・タバコ
COLUMBIA SPORTSWEAR CO		61	61	367	53,482	耐久消費財・アパレル
COMCAST CORP		377	377	1,303	189,507	メディア・娯楽
DECKERS OUTDOOR CORP		7	37	380	55,261	耐久消費財・アパレル
DRAFTKINGS INC		250	250	955	138,893	消費者サービス
ELECTRONIC ARTS INC		－	46	700	101,764	メディア・娯楽
ENOVIS CORP		72	72	224	32,682	ヘルスケア機器・サービス
FERRARI NV		98	50	2,317	336,943	自動車・自動車部品
GENIUS SPORTS LTD		556	715	688	100,019	消費者サービス
LULULEMON ATHLETICA INC		66	61	1,438	209,063	耐久消費財・アパレル
MADISON SQUARE GARDEN SPORTS CORP		86	86	1,609	233,960	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP		92	84	4,045	588,076	ソフトウェア・サービス
NETFLIX INC		21	21	2,581	375,278	メディア・娯楽
NEWELL BRANDS INC		576	－	－	－	耐久消費財・アパレル
NIKE INC		528	484	2,908	422,709	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP		333	246	3,555	516,755	半導体・半導体製造装置
OMNICOM GROUP		133	45	315	45,871	メディア・娯楽
ON HOLDING AG-CLASS A		324	220	1,148	166,888	耐久消費財・アパレル
PENTAIR PLC		275	148	1,424	207,092	資本財
POOL CORP		19	19	544	79,099	一般消費財・サービス流通・小売り
SKECHERS USA INC-CL A		140	－	－	－	耐久消費財・アパレル
SPORTRADAR GROUP AG-A		563	506	1,256	182,688	消費者サービス
STRYKER CORP		131	96	3,607	524,440	ヘルスケア機器・サービス
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE		111	99	2,357	342,738	メディア・娯楽
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		29	19	764	111,187	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TKO GROUP HOLDINGS INC		62	111	1,872	272,199	メディア・娯楽
TOPGOLF CALLAWAY BRANDS CORP		313	－	－	－	耐久消費財・アパレル
TORO CO		120	119	824	119,906	資本財
VAIL RESORTS INC		46	20	312	45,497	消費者サービス
VF CORP		256	－	－	－	耐久消費財・アパレル
WALT DISNEY CO		611	356	4,209	611,902	メディア・娯楽
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC		84	97	875	127,247	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,678 33	5,637 31	52,083 －	7,570,847 <71.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
CATAPULT GROUP INTERNATIONAL		8,706	4,464	2,584	243,538	ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,706 1	4,464 1	2,584 －	243,538 <2.3%>	

ニッセイ・ワールドスポーツマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		1,458	1,284	12,146	224,834	耐久消費財・アパレル
LI NING CO LTD		1,045	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		970	970	5,194	96,147	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LTD		—	83	4,287	79,365	メディア・娯楽
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		4,730	4,730	2,620	48,503	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	8,203	7,067	24,249	448,851	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<4.2%>	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
COMPASS GROUP PLC		490	334	851	166,304	消費者サービス
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC		126	106	2,116	413,279	消費者サービス
小計	株数・金額	617	441	2,968	579,584	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<5.4%>	
(スイス)				千スイス・フラン		
MEDACTA GROUP SA		51	51	687	122,372	ヘルスケア機器・サービス
NESTLE SA		179	161	1,336	237,796	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	231	212	2,023	360,168	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.4%>	
(デンマーク)				千デンマーク・クローネ		
OSSUR HF		1,747	1,747	5,766	129,122	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	1,747	1,747	5,766	129,122	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.2%>	
(ユーロ／ドイツ)				千ユーロ		
ADIDAS AG		139	115	2,283	381,386	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	139	115	2,283	381,386	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>	
ユーロ計	株数・金額	139	115	2,283	381,386	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.6%>	
合計	株数・金額	27,323	19,685	—	9,713,500	
	銘柄数<比率>	44	42	—	<91.1%>	

(注 1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注 2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注 3) 業種はG I C S 分類（産業グループ）によるものです。なお、G I C S に関する知的財産所有権は S & P およびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2025年6月18日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,046,534	85.9
コール・ローン等、その他	1,649,100	14.1
投資信託財産総額	11,695,635	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月18日における邦貨換算レートは、1米ドル145.36円、1オーストラリア・ドル94.22円、1香港ドル18.51円、1イギリス・ポンド195.23円、1スイス・フラン177.96円、1デンマーク・クローネ22.39円、1ユーロ167.02円です。

(注2) 外貨建純資産（10,188,410千円）の投資信託財産総額（11,695,635千円）に対する比率は87.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年6月18日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,695,635,045円
コール・ローン等	1,638,647,983
株式(評価額)	10,046,534,959
未収配当金	10,452,103
(B) 負債	1,035,605,939
未払解約金	1,035,605,939
(C) 純資産総額(A-B)	10,660,029,106
元本	1,676,173,882
次期繰越損益金	8,983,855,224
(D) 受益権総口数	1,676,173,882口
1万口当たり基準価額(C/D)	63,597円

(注1) 期首元本額 2,079,509,379円
 期中追加設定元本額 394,344,293円
 期中一部解約元本額 797,679,790円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリスト Aコース (為替ヘッジあり)
 225,699,033円
 ニッセイ・ワールドスポーツ・ファンドーメダリスト Bコース (為替ヘッジなし)
 1,450,474,849円

損益の状況

当期 (2024年6月19日～2025年6月18日)

項目	当期
(A) 配当等収益	125,397,919円
受取配当金	109,302,411
受取利息	5,785,612
その他収益金	10,309,896
(B) 有価証券売買損益	4,326,853
売買益	1,800,312,126
売買損	△ 1,795,985,273
(C) 信託報酬等	△ 2,162,924
(D) 当期損益金(A+B+C)	127,561,848
(E) 前期繰越損益金	11,043,986,776
(F) 追加信託差損益金	2,076,556,792
(G) 解約差損益金	△ 4,264,250,192
(H) 合計(D+E+F+G)	8,983,855,224
次期繰越損益金(H)	8,983,855,224

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。